

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援教育ICT活用充実事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8687)

E-mail : c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 639千円 (前年度予算額： 818千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	818	0	0	0	0	0	0	0
要求額	639	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 文部科学省のGIGAスクール構想により、令和2年度に特別支援学校の児童生徒に1人1台端末が配備された。
- ICTの活用により、校内の授業だけでなく訪問教育の児童生徒の学習や入院中の高校生の学習保障にも活用、充実を図ることができる。

(2) 事業内容

○訪問教育児童生徒の学習機会の充実

- 家庭や医療施設と学校をオンラインでつなぐ通信環境を整備。
- 家庭や医療施設にいながら、オンラインで朝の会や授業、校外学習等の学校行事にバーチャルで参加。

○入院高校生に対する学習支援の充実

- 生徒が病院のベットサイドで学校の授業に参加できるよう環境を整備。

○学習者用タブレットを活用した学びの充実

- 学習者用タブレットの活用促進のため、有料アプリの利用等の選択肢を広げる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県立特別支援学校における学びの充実のための事業であり、県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	568	モバイルルーター通信費
旅費	8	機器配備用旅費
使用料	63	有料アプリ購入費
合計	639	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

新子どもがやきプラン（平成29年3月策定）

第3次岐阜県教育ビジョン（平成31年3月策定）

第4次岐阜県教育振興基本計画（令和6年策定）

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・I C Tを活用した学びの充実のための各種事業を実施し、着実に児童生徒の学びの支援を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

訪問教育児童生徒や入院高校生の在籍状況に応じて行う事業であるため、目標の設定にそぐわない。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none">・訪問教育対象生徒の家庭や医療施設と学校等をつなぎ、オンラインで学習する方法が定着してきている。・入院高校生で必要とする生徒にテレプレゼンス機器やモバイルルーターを貸し出し、1人1タブレットと合わせて、学校にいる生徒と同じ環境で効果的な学習ができた。・2回の在宅実習を通して、企業側や学校側に必要な体制、機器について整理し、モデルケースとしてまとめることができた。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none">・訪問教育対象生徒の家庭や医療施設と学校等をつなぎ、オンラインで学習する方法が定着してきている。・入院高校生で必要とする生徒にテレプレゼンス機器やモバイルルーターを貸し出し、1人1タブレットと合わせて、学校にいる生徒と同じ環境で効果的な学習ができた。・1回の在宅実習を11月に実施。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none">・訪問教育対象生徒の家庭や医療施設と学校等をつなぎ、オンラインで学習する方法が定着してきている。・入院高校生で必要とする生徒にテレプレゼンス機器やモバイルルーターを貸し出し、1人1台端末と合わせて、学校にいる生徒と同じ環境で効果的な学習ができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	各事業とも中教審での意見や子どもがやきプラン推進委員会において委員より必要性の意見が述べられている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	モバイルルーターを活用し、訪問や入院の児童生徒に学習支援を行うことができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	機器の配付や実習の実施について計画的に進めることができた。対象となる学校数や生徒数についても実績をもとに効率的に算出し、必要な学校・生徒に適切に配備することができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

児童生徒の障害の程度や実態が多様であるため、個々のニーズに即した支援のシステムを構築していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
ICT機器の効果的な活用については、引き続き研究・実践を推進していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	